慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アート・マネジメントにおける文化ボランティアの意味(アート・マネジメント)
Sub Title	
Author	美山, 良夫(Miyama, Yoshio)
Publisher	
Publication year	1998
Jtitle	Booklet Vol.3, (1998.) ,p.4- 20
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11893297-00000003-04211142

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アート・マネジメントにおける
文化ボランティアの意味

美 山 良 夫

慶應義塾大学アート・センターは、1996年、2度にわたり文化ボランティアに関する連続講座を開催した。この種のテーマでの講座は、全国的にも初めてのものであり、近隣の自治体や公益法人からの受講者もみられた。これは同センターが開催する講座「アートをひらく」の最初をかざるものであった。同年、財団法人地域創造は公共ホールにおけるボランティアについての調査を外部機関に委託しておこない、97年2月にその成果を発表するシンポジウムを開催している。また、財団法人都民カレッジは、97年秋11回にわたる「文化ボランティア入門」講座を実施した。

文化ボランティアという言葉は、まだ新しく、概念もはっきりとはしていない。それにもかかわらず、上記の3つの講座等は、すべて当初の募集枠をこえる参加希望者がみられた。ここにみられる「胎動」を概観し、アート・マネジメントのなかに位置づけることは今後の課題である。ここでは、これからの活発な議論を期待して、検討の材料を提供してみたい。

1. ボランティアへの関心と「危機意識」

阪神淡路の大震災は、都市が、近代のシステムが、この種の災害に対していかに脆弱かを露呈した出来事であった。それとともに、ボランティアの底知れぬ力が一気に顕在化した瞬間でもあった。人々は続々と阪神にむかった。彼ら、彼女らは、多くの場合、組織的というよりも個人の判断によって援助活動をおこなった。日本の都市システムが、ボランティアの力と可能性を、うまく束ねて生かすプログラムを持っていなかったためである。

最近、福祉分野などのボランティアだけでなく、さまざまな分野でボランティアが語られるようになってきたと感じている人も多いであろ

う。たしかにボランティアやNPOがにわかに注目されたのは大震災からかもしれない。だがその下地はポスト経済成長の頃からできていたという見方がある。その代表的な見解は、ポスト高度成長期にひろがった国家・社会システムの変化のなかでの危機意識の拡大にあった。非営利団体とその行動の研究家レスター・サラモンによれば、危機意識とは、福祉国家の危機、開発の危機、環境の危機、官僚制の危機の4つである[*1]。

サラモンは、民間非営利団体への関心が世界的に高まった理由を以下のように説明している。戦後の先進国で進められてきた高福祉政策は、右肩上がりの高度経済成長と税収の拡大が前提であったが、その前提は明確に説明理解されず、80年代からの財政危機で見直されざるをえなくなった。開発の危機とは、先進国と発展途上国の貧富の差と、そこから生じる途上国の無秩序な開発や紛争、対立の頻発がみられるようになったこと、すなわち「南北問題」をさしている。また環境問題の深刻化と、温暖化問題にもみられる抜本的な解決策の難しさ、国家エゴの露呈がある。官僚制の危機とは、国家の運営を支える官僚制度が、今後は効率が非常に悪いシステムとみなされてきてもいることである。

ボランティアに対する第2の視点は、人と人との結びつきの新しい形態を探索すること、つまり新しいネットワーク社会への期待である。従来の、地縁、血縁、企業や他の職場のなかのつながりが、必ずしも人々に希望や、各人の自己実現を担保しなくなった状況がある。人と人の結びつき、ネットワークは、活動を分かち合い、夢や理想を分かちあうものであったはずが、それが従来の縁のなかでは実現不可能と考えられたとき、いままでとは異なるネットワークが求められた。ボランティアは「もうひとつのネットワーク社会」と規定しうる[*2]。

第3の視点は、地方分権である。一極集中が豊かさやゆとりにつながるのか、疑問を持っている人は多い。地域のコミュニティーの様態に即した、魅力ある社会の形成を、首長たちが唱えるようになっている。

最後に、民営化がある。民営化による競争原理の導入が、きめ細かな、ユーザー側に立脚したサービスが可能であるとして、国鉄や公社の民営化がおこなわれた。福祉や文化においても、民間活力を増強する政策をとる国が現れている。

2. ボランティアの3要件

ボランティアは、しばしばその活動の輪郭や境界がはっきりとしないことがある。どこまでがボランティア活動といえるのかのおおまかな定義を示しておきたい。ボランティア活動とは、自由意志による、原則として無報酬の、社会貢献活動をさす。分野としては、福祉、国際交流、地域活動、環境保護、被災者援助、社会的弱者への援助などが従来から多様な形で行われきた。これらの活動分野には、しばしば柔軟性、即応性、きめ細かさ、多様な内容や判断など、どちらかといえば行政が苦手

としてきた部分が含まれる。この種の活動の要件を再確認するなら、以下の3点となろう。

1）自発性：ひとびとの自発的な意志にもとづく活動であること(ボランティアという語は、自発的意志を意味)。

2）社会貢献：行政サービスが対応しにくい、多様で弾力的な公益的活動であること。

3）無償性：経済的な面では原則無報酬であること。

このほかに活動が非営利性、活動の性格の先駆性（社会開発性）をあげる場合もある。

これらの要件は、どれも境界線を引くことが困難なものである。したがって活動の数値的把握は困難だが、個人および団体でボランティア活動に参加している人は、確実に増加の一途をたどっている。参加者は、昭和55（1980）年で160万人、平成5（1993）年では469万人と、約3倍になった。ボランティア活動の団体数も同じペースで増加している[*3]。これは、阪神淡路大震災前の状況である。

活動の内容を、活動経験がある人に、複数回答可でおこなった調査の概要を示すと以下のようになる。

自然・環境保護に関する活動	35.6%
募金活動	29.3%
スポーツ・文化に関する活動	33.7%
社会福祉に関する活動	27.3%
交通安全に関する活動	20.4%

以下、災害救助、公共施設での活動などが続く[*4]。

従来の統計は、文化活動をまとめ、さらにスポーツとともに項目化しているため、ここで検討する芸術にかかわる文化ボランティアの全国的傾向は、詳細な点までは不明である。

3. 文化ボランティア活動の動向

ボランティア活動を対象とした調査に共通するのは、関心を持つ人の増加、活動に参加経験を持つ人の急増である。活動に参加して良かったと感じている人に、その理由は、社会に対する考え方が深まったとする意見、多くの人と交流できた、また友人を得ることができたとする意見が多い。

それでは文化に関連したボランティア活動は、どのような形でおこなわれているのであろうか。実際には、この種の活動を組み込んだり、前提とした活動は、ボランティアという名前を冠することなく、すでに幅広くおこなわれている。芸術創造、流通、鑑賞ないし享受の各面でみられるが、個人ないし個人を軸とした少人数のグループでおこなわれる場合が多くあると思われる。むろん個人的な趣味の延長が、ボランティア的な行動に移行する場合も多い。そうした行動との区分のために、また

これからの論議のために、ここでは以下の条件をもった活動に、限定してみたい。

①３要件の充足：前記のボランティアの３要件（自発性、社会貢献性、無償制）を満たしている。

②公共性の担保：参加者の一般公募　新しいネットワーク形成という点から、既存組織（企業など）がボランティア活動をおこなうのではなく、新たな人と人のリンクが生まれる。

③専門性の担保：研修プログラム　指導ないし研修がボランティア参加者のために準備されており、趣味的な集まりでなく、社会貢献のための専門性が意識されている。

このような条件のもとでは、わが国である程度組織化された形でおこなわれている活動は決して多様ではない。

例１　美術館におけるボランティア活動　美術館においては、ボランティアは作品解説、業務補助（監視、販売、発送、資料整理）を主におこなっている。ラウンジの運営をまかせている例もある。

例２　文化会館、公共ホールにおけるボランティア活動　舞台技術（照明等）の補助、チケットの販売、広報活動、公演当日の運営（もぎり、案内等）など。

例３　フェスティヴァルにおけるボランティア活動　案内、販売、通訳、設営（会場、駐車場等）、広報、舞台技術など。

芸術団体の活動サポートといった、アーティスト・サイドないしそれに近いところでの活動は乏しい。

つぎに活動、業務の内容の種別から、ボランティアの関わりを分類してみよう。

タイプ１　業務援助、業務補助

タイプ２　専門知識技能の提供

タイプ３　意志決定、財源協力

最初の、援助、補助型のボランティアは、美術家やホールにおける案内、資料整理、会員管理、広報などの業務を、援助ないし補助する。タイプ２は、舞台技術、教育普及などを担当、参加者の専門技能などをいかす活動をおこなうものである。最後のタイプは、重要な意志決定に参画したり、運営財源の確保に協力するボランティアである。この最後のタイプは、日本の文化芸術関係では大変に希である。

資料として、現在おこなわれている文化ボランティアの例を本稿のあとに付している。

この3つのタイプとの関わりで言えば、文化施設はタイプ１のボランティアを想定している場合が現実には多い。ボランティアとは、第一義的には、無償の補助スタッフとみなされているのが現実である。

アメリカの芸術文化施設（運営母体）は、その大半が民営であり、運営主体のボード（理事会）メンバーにしてからボランティアである。そ

れとの単純な比較は、背景が大きく異なるので意味はないが、ボランティアに対する認識も当然異なる。日本の美術館が解説ボランティアを導入したとき、アメリカの美術館における事例を、その現象面だけ模倣し、位置づけをはっきりさせなかった点は、美術館関係者がしばしば問題点として指摘する点である。

4. アート・マネジメントにおける文化ボランティアの問題

日本の文化ボランティアは、明確な位置づけやビジョンが確立されていない状況でおこなわれている。そのために、便宜的な分類ではあるが、現在おこなわれていたり、今後求められる位置づけを列挙してみよう。

(1)運営業務のサポート・スタッフとして。

(2)地域コミュニティに対するアウトリーチ（外に対して手をさしのべること）であり、コミュニティとの協同の実現。

(3)生涯教育の一環であり、活動もそのための研修もそこに含まれる（典型的な例は兵庫県の博物館協会の研修プログラム）。

(4)企画、運営のパートナーとしのボランティア（施設を拠点としたネットワーク形成）。

一方、参加者側の意識はどうであろうか。(財)地域創造の調査によれば、ボランティア活動に参加し、良かったと感じている点は、「新しい友人や趣味の合う話し相手ができた」という回答が64.6%（複数回答可）でもっとも多い。次が「音楽や演劇に対する造詣が深まった」(48.1%)であり、この二つが圧倒的に大きい。講習受講による実技実務の修得、アーティストとの交流、地域への愛着の増大が、それぞれ30%台前半である。この結果は、参加者がかなり、ある種の自己利益を求めていることを暗示している。さらに、劇場やホールでボランティア活動を始めた動機は、生き甲斐の探求や社会貢献がそれぞれ10%台前半であるのに対して、「音楽や演劇が好きだから」であるとか「ホールに興味があった」が、ともに50%台前半になっている。芸術関係のボランティアに参加するのは、自分にバックされる何かを期待しているのである[★5]。

この結果は、文化施設側が補助的なスタッフとしてのボランティアを期待するなら、参加者との意識の乖離は大きいことを示している。

『博物館の基本』には、この種の問題を含め、基本的な行動指針が記されている[★6]。実績のある美術館でも、課題はある。美術館の設置目的とボランティアの関係、ボランティア活動の位置づけが十分であったかの検証は十分におこなわれてきたか、あるいは、生涯学習の場としてのサービス提供であると位置づけるなら、参加者もその自覚があるのか、そこがしっかりしていなければ、単にステータスになってしまいかねない[★7]。

慶應義塾大学アート・センターの講座で自己の取り組みを語った担当者たちは、ときには自己利益に収束してしまいかねない文化ボランティ

アの活動を、いかに社会にひらき、公共的な性格を与えるか、位置づけを(再)構築するかが重要であるという問題意識においては共通であった。

アートのなかにある力を社会にひらく、アートと社会の関係をアレンジするというアート・マネジメントの視点から見れば、ボランティアの問題はきわめて重要である。

創造、展示上演、鑑賞、教育普及、批評といった活動のサイクルのほとんどの部分にボランティアはかかわることが可能であり、そのための「装置」(文化施設、教育施設)や「制度」も、ボランティアをどのように位置づけるかが問われるようになろう。

高齢化社会との関係、文化活動への欲求のたかまりは、文化施設に従来はほとんどない使命や機能を求めるようになっている。自己利益であろうが社会貢献であろうが、既存施設がボランティア活動のための空間や機能を用意している例はまずない[★8]。

また、『博物館の基本』が指摘するように各種の制度化、その公開も必要である。とくに施設のパートナーとしてのボランティア団体が育つためには、NPOにかかわる法制面での整備、特色を活かした活動を鼓舞する制度の整備が求められる[★9]。

さらに「研修」の方法や位置づけも大きな問題として提起された。研修は、ボランティアの能力の平準化やノウハウの取得のためにおこなわれるが、既存のスタッフがこの教育事業を兼務している。効率的な研修のほかに、ボランティアを統率する立場の人材(ボランティア・コーディネーター)の重要性も、繰り返し指摘された。アメリカの大学では、40ほどの大学がボランティア・コーディネーターのために講座を設けている。

「装置」、「制度」、「研修」——そのどれもが、これからの課題である。芸術文化団体の運営能力向上が、アート・マネジメントが欧米で求められた最初の時点にあった。日本では、公立の文化施設の運営と結びつけられて語られることが多い。前述のようにボランティア参加者と文化施設の思いは、離れている部分がある。この点を明確にし、活動の位置づけをはっきりさせ、周知しておかないと、消費行動に取り込まれる可能性が強い。この場合、ボランティア活動への参加者(=消費者)は,ものを買うのではなく、自分の資源(ここでは金銭ではなく時間や能力)で活動参加への満足を購入するのである。購入希望者は、活動を選別するようになろう。社会にひらかれた、健全な交換活動の中からの自己発見とネットワークが見つけられるようなプログラムの研究がまたれる。

また、ボランティア活動は、芸術活動のサイクルの中で、もっぱら鑑賞かそれに近い部分でおこなわれている。創造活動のダイナミックななかに参画することは、個人的な営為に帰される活動においては、元来困難である。だが、ワークショップやその他の教育普及プログラムの中へのボランティアの参加や、ボランティアによる運営は、今後ますます重

要になるだろう。

アートの活動のなかでも、いわゆるプロシューマー化が言われている。アートのボランティアも、プロシューマー化のひとつの様相と位置づけられる。アーティストでもオーディエンスでもない、垣根がなくなりつつある時代のボランティアは、従来の消費的ライフスタイルからの転換の申し子といえるのか、もしそうなら提供者⇄享受者というフレームでの、あるいは消費生活と生産活動の分離に立脚した近代産業社会のパラダイムの転換のなかで検討しなくはならない。アート・マネジメントもまたその同じフレームで語られてきた。文化ボランティアは、いままでのアート・マネジメント自体の再考を求めているとも言えよう。

註

☆1——『中央公論』1994年5月号，参照.

☆2——金子郁容『ボランティア——もうひとつのネットワーク社会』岩波新書，1992年，など.

☆3——全国社会福祉協議会『ボランティア活動年俸』各年度版，による.

☆4——内閣総理大臣官房広報室『生涯教育とボランティア活動に関する世論調査』1993年11月，による.

☆5——地域創造の調査『公共ホール・劇場とボランティアに関する調査』1997年.

☆6——参考資料1参照.

☆7——参考資料2参照．アメリカの有名美術館では，ボランティアが活動をキャリアとして位置づける参加者も少なくないという.

☆8——文化施設が，基本構想，基本計画段階でこの問題に対応しようとする例はすくない．筆者が参画した計画でもやや本格的なものは1例しかない.

☆9——参考資料3参照.

●参考資料1

ミュージアム・ボランティアの基本

ボランティアとミュージアムの係わり方はミュージアム、国により多様であるが、ボランティアの助けが全くなくて運営できるミュージアムは少ないだろう。

ボランティアの援助を得る最善策は、ボランティアにも職員と同様に接する事である。また同じように相談にのったり敬意を払うことである。

仕事の明確化

有給の職員を採用した時と同じように、するべき仕事を最初に定めなければならない。仕事の手続き、仕事のマニュアルなど有給職員にするごとく手記する。

ボランティアの採用

ボランティアの採用方法は国によって異なるが、ミュージアムのボランティアはその地域とつながる価値のある存在である。そのため採用はその地域を反映する採用方法を取る必要があり、ひとつのグループだけからの採用は適当でない。ボランティアを採用する場合には口コミに頼ることが多いが、正式に広告したり有力なボランティア団体に手紙を出すことも有効である。

ボランティアの選考

ミュージアムのボランティア応募者からの選考は、有給職員と同様な選考をすべきである。ボランティアに選ばれることが特権と思われれば、それは誇りになるであろう。ボランティアには正式な申請を求め、その受入れには正式な面接をすべきである。ボランティアは週単位、月単位で約束できる最低時間を定めるべきである。

職員の態度

有給の職員がボランティアの採用を反対する理由が二つある。第一はボランティアが自分たちに取って代わり、自分たちが失職するのではないかということ。第二はボランティアの教育、訓練などに多くの時間が取られ、手助けになるより、お荷物になるのではないかということである。最初の心配は、感情的なしこりを残さないように、ボランティアは補助的業務であり、決して有給職員に取って代ることはないことをはっきりさせることである。ミュージアムによってはボランティアの導入に関して職業組合と折衝する必要があるかもしれない。

第二の心配については、ボランティアが長期間にわたり相当な時間を提

供し、彼らの仕事の遂行が真剣であることを職員が納得すれば、少なくなるであろう。

ボランティアの組織

ミュージアムで数人以上のボランティアがいる場合には、正式なボランティア組織を作った方がよいであろう。そして恐らく1人のボランティアがリーダーとなるだろう。

ボランティアの研修

ボランティアの研修は職員の研修同様重要である。1人か2人くらいの定期的なボランティアのいるミュージアムは、公式な研修を受講させるべきである。ボランティア団体は1人の講師により指導されるべきである。

・仕事を通じて行う研修（OJT）　ボランティアの仕事が入来館者案内であったり、陶器類の分類であったり、展示製作の手伝いであったり、その仕事のいかんを問わず、この非公式な研修が重要である。

・講義　　フォーマルな講義とギャラリーツアーが基本である。できればボランティア用に講義すべきであり、それによりボランティアに専門的自覚を持たせることができる。ボランティアはミュージアムのすべての面をカバーすることができる。講義によりボランティアの仕事の内容を豊富にし、理解を深めることができる。

・討論会　　討論会はガイドの研修では特に重要である。またすべてのボランティアとって、自分たちの仕事のあらゆる面についてお互いに討論したり、職員と討論することは有益である。

ボランティアへの便宜

ボランティアに不定期あるいは定期的な活動を期待するならば、ボランティアには真実の報償を与えるようにしなければならない。

第一の報償は、各ボランティアは何らかの価値ある仕事をしており、確かに社会に役立っている事を確信することである。そのためにはボランティアには心から感謝することが重要である。ミュージアム管理者は定期的にボランティアと歓談し、彼らの仕事に敬意を払い、さらにミュージアムを訪れる高官などにも紹介すべきである。

ボランティア同志が知り合う機会をつくるべきである。ミュージアムは彼らのために社会活動計画を作り、彼らがチームに溶け込み、ミュージアムとの一体感を自覚できるようにするべきである。

ボランティアにはミュージアム、イベント、特別展に無料で入場させるべきである。

人は誰でも舞台裏を眺めたり、一般来館者が入れないところに出入りできることを好む。ボランティアには定期的にミュージアムのすべての仕事を見る機会が与えられ、自分の仕事について職員と話す機会を与えら

れるべきである。
ボランティアに特別の肩書を与えるのもよい。例えば長くミュージアムでボランティアを勤めた人にはバッチや記章を支給するなどである。

職務規定

ボランティアが2〜3人しかいないミュージアムでは、ボランティアと職員とは、個人的には友人関係のごとくであり、職務の規則は比較的非公式であるが、大きなミュージアムでは正規の職員と同じような職務規定が適用されるのが望ましい。例えば、ボランティアは担当者の指示通りの仕事をし、定められた時間に職場に来なければならない、などである。ミュージアムはボランティアと契約を結び、ボランティアは誰に対し責任があり、その条件は何かを理解させねばならない。有給職員用のハンドブックと同様にボランティア・ハンドブックを支給すべきである。
時にはミュージアム・ボランティアをしている人を断わる必要がある場合がある。これは常に難しい問題である。不当に「解雇された」と恨みを残すことは、ミュージアムにとって大きな弊害となることもある。これには簡単な答えはないが、正式契約を結び「勤務」時間を合意しておけば、解雇の苦みを緩和できるだろう。
しかし多くの場合、ボランティアはミュージアムに自分たちの時間や技能を提供するだけでなく、情熱と、ミュージアム使命にとって貴重な社会とのきずなをもたらしている。
最後にボランティアが実際にはミュージアムを動かしていることが多いことを知るべきである。世界中のミュージアムで、グループであったり個人の篤志家であったりするが、ボランティアが活動している。世界の大きなミュージアムの管理機関もボランティアで構成されていることが多い。

＊出典　Timothy Ambrose and Crispin Paine, Museum Basics , London, 1993.
この部分は、財団法人日本博物館協会による翻訳をわずかに変更して引用したものである。

●参考資料2

静岡県立美術館のボランティア

アメリカの美術館への視察などを経て、静岡県立美術館がボランティア導入を決定したのは、開館の前年であった。当初50名の募集を考えたが、昭和60年8月に募集を開始すると、応募者は500名に達した。10月以

降オリエンテーションや研修がおこなわれ、7割にあたる350名が初年度のボランティアとなった。その後転勤などにより参加者は減少、それに対して現在までに3回の追加募集が行われた。最近の募集は平成9年度であった。

年度ごとの活動人数

昭和61年度　350名
昭和62年度　307名
昭和63年度　260名
平成元年度　317名（新規参加者90名）
平成２年度　263名
平成３年度　240名
平成４年度　223名
平成５年度　347名（新規参加者140名）
平成６年度　331名
平成７年度　299名
平成８年度　282名
平成９年度　273名（これに新規参加者分が加わる）

ボランティアのフェイス

ほとんど全員が主婦。40代が特に多い。
参加の理由は、「美術館が好き」が一番多い。

活動の組織

4つの班と6日＝24のグループ。

活動の内容（平成10年4月から）

（１）基本活動（24の班が火から日曜に活動、月に1回程度で全員による活動）

・新聞記事の切り抜き作成、他の美術館のポスター掲示
・インフォメーション、身体が不自由な方へのサポート、視覚障害者に対する触察ガイド
・オリエンテーション（来館者への）
・各種研修講座の受講及び自己研修

（２）グループ活動

・ギャラリー・トーク（展示作品の解説）
・パソコン入力
・資料整理

ボランティア研修

・オリエンテーション

・講演会、美術講座
・班別活動
・ボランティア総会

●参考資料3

アンケート調査にみる行政への具体的な要望項目

(1) 主として自治体行政の課題と思われるもの

情報：活動状況の一般市民への紹介、青少年、社会人へのボランティア教育、専門知識や技術研修

資金：活動のための資金の助成、基金制度、低利融資制度、人件費の補助

人材：人材派遣、ボランティア活動希望者のコーディネート

物資：公的な施設の優先的な提供、物品の提供、貸与

その他：行政からの委託事業の実施、顕彰、不適切な活動内容の団体排除

(2) 国の対応が不可欠な部分

寄付税制

公益法人設立基準の緩和

危険負担のルールの明確化

保険制度

これらの項目は、自治体と、市民ボランティア団体との間での認識の差はあまりない。

ボランティア団体においては、地方公共団体からの資金助成希望に関しては、7割が希望し、助成なしとする団体（全体に4分の1程度）を上回った。なしの理由としては、理念として独立財源で運営すべきだ、活動内容が制限されるおそれがある、資金の使途など制限が多すぎる、などが理由としてあげられている。

自治体による市民活動助成は、資金量の大きさ、地域特性の反映という点で、重要な役割を果たす。しかし助成対象が固定されたり、助成申請の枠が限定的であるところから、市民団体側の独自性が失われたりする危険性もはらんでいる。そこで市民活動の独立性を維持しつつ行政との協調関係を構築するために、助成金の配分は基本的には行政から中立の組織がおこなうことが望ましい。

(この部分はNIRAの調査をもとに要約した)

●参考資料4

アーツ・ボランティアを受け入れている主な芸術文化施設

1. 美術館

北九州市立美術館

市民生活に密着した「生きた美術館」をめざして、時代や地域にこだわらない幅広い収集と展示をおこなっている。74年の開館より美術の実技・教養講座を開講。またボランティア導入開始。

・活動内容：ギャラリー・トーク、所蔵作品の解説執筆、子供向け鑑賞教室の指導など。
・募集：不定。女性のみ。2年間の養成講座の受講、修了後は週1回の講座を受講。
・電話　093－882－7777

富山県立近代美術館

20世紀美術の流れを展望する質の高い収蔵品とその展示、および郷土美術の発展に寄与することが基本姿勢。ボランティアは85年より受け入れ。美術館の「友の会」のメンバーたちで構成。

・活動内容：常設展示の作品ガイド。美術情報の整理、発送業務補助など。―昨年、ボランティア活動記録集『ドームの下で』刊行。
・募集：不定。県内在住の18歳以上の人。週1回程度の養成講座の受講、修了後は月2回程度の美術館における活動。
・電話　0764－21－7111（普及課）

静岡県立美術館

近代美術中心の幅広い展示、ロダンのコレクションなど特徴ある収蔵品をもつ。開館の前年1985年に募集開始、300人前後の大所帯。

・活動内容：美術情報の整理、来館者サポート、ギャラリー・トーク、パソコン入力、資料整理など
・募集：不定。最近の募集は97年。他は参考資料参照。
・電話　054－263－5755

三重県立美術館

日本近代美術中心の収蔵展示。ボランティア活動を請け負うのは、ボランティア組織「欅の会」。会員数125名。来館者と美術館のパイプ役を果たすための自発的自律的研修活発。

・活動内容：ギャラリー・トーク、受付、身障者のサポート、『欅しんぶん』の発行、教養講座開催。

・募集：毎年4～6月、15歳以上。
・電話　0592－27－2100

水戸芸術館現代美術センター
水戸市の芸術活動の拠点として美術・音楽・演劇を扱う複合文化施設。現代美術ギャラリーは、コレクションはもたず、同時代の美術の意欲的な企画展示をおこなうのが特徴。ボランティアは、92年より導入した。
・活動内容：ギャラリー・トークなど。ボランティア通信『168――いろは――』発行。
・募集：未定。20歳以上。週末中心に月5日程度の活動ができること。
・電話　0292－27－8120

目黒区美術館
日本の近・現代美術の体系的な収蔵。展覧会のほか、公開制作、テーマを決めたワークショップなど、地域住民にアートをより身近に感じてもらうための活動がさかん。87年の開館とともに「目黒区美術館ボランティア会」の活動もはじまる。
・活動内容：ラウンジ運営、ワークショップ補佐、展覧会広報物の発送手伝いなど。
・募集：未定。
・電話　03－3714－1201（目黒区美術館ボランティア会）

山梨県立美術館
バルビゾン派など近代ヨーロッパおよび国内県内の作品を収蔵展示。芸術教育普及活動のための諸施設が併設され、参加型の美術館を指向。78年の開館以来、ギャラリー・トークなどの事業をボランティアに任せている。
・活動内容：ギャラリー・トークなど。
・募集：未定。県内在住者で20歳から65歳、月1回以上の活動が可能な人。約100名
・電話　0552－28－3322

2.　ホール、上演芸術施設
いまだて芸術館（福井県）
「人間と自然との共存」をテーマに地域住民主体の企画運営システムを試みており、主催事業の企画提案を地元住民に委ねている。採用された企画の提案者はプロデューサーとして、ボランタリーに企画・運営に携わる。技術（舞台・照明・音響）スタッフも同様に住民から募集。
・電話　0778－42－2700

ハーモニーホールふくい（福井県）
福井県初の音楽専用ホール。地域に根ざした施設として活動してゆくために、平成9年9月の開館を前に、4月に継続的にサポートできるボランティアを募集。
・活動内容：楽屋やレセプションでのサポート、音楽資料の整理、通訳点訳、発送。
・募集：18歳以上、月2回以上の活動などが条件。
・電話　0776−28−3350（福井県文化振興事業団ボランティア係）

＊平成5年度の文部省『社会教育調査報告書』によれば，全国の文化会館中49館がボランティア活動実施と回答している。

3. フェスティヴァル

アース・セレブレーション（新潟県）
佐渡を活動拠点とする和太鼓グループ「鼓堂」が中心となって、88年より毎夏開催してる国際芸術祭。人間にとって根源的な行為「たたく」をテーマに、非西欧文化圏の打楽器奏者などを招きコンサート、ワークショップなどを開催。
・業務内容　通訳、物品販売、舞台設営など。
・募集　例年7月15日まで
・電話　0259−86−3630（アース・セレブレーション実行委員会）

アートキャンプ白州（山梨県）
1988年以降白州町で毎夏開催。舞踏家田中眠氏を中心に、現代美術、舞踏、そして農業などをまじえた総合的な催し。テーマは「芸術と工作・大地との生存——舞踏・芝居・音楽・美術・物語・建築・映像・農薬」でワークショップなども開催。ボランティアは、この催しの本質的な部分として組み込まれている。
・活動内容：本部事務局の諸業務、会場設営、音響、照明、受付、販売、新聞発行、宿泊　所管理など運営全般に及ぶ。
・募集　毎年4月頃から
・東京事務所　03−5340−3860

サイトウ・キネン・フェスティバル（ＳＫＦ）松本（長野県）
小澤征爾指揮のサイトウ・キネン・オーケストラのコンサートが中心の催し。「ＳＫＦ松本ボランティア協会」はそのバックアップ組織。ＳＫＦ実行委員会から運営面での仕事の多くを委任されている。
・活動内容：会場案内、販売、パーティー開催など。
・募集　6月下旬。　活動は8月中旬から9月中旬がピーク。
・電話　0263−32−9710（ＳＫＦ松本ボランティア協会）

武生国際音楽祭（福井県）
武生市で開催されている国際現代音楽祭。ボランティア組織「武生国際音楽祭推進会議」が、既存の音楽事務所の力を借りず企画や運営をおこなっている。武生市文化センターの自主事業とは一線を画している。
・活動内容：企画制作、広報宣伝、運営全般、教育普及活動。
・募集　人数60名、年会費5000円。毎年9月に組織。
・電話　0778－23－5057（武生国際音楽祭推進会議）

パシフィック・ミュージック・フェスティバル（ＰＭＦ）（北海道）
故レナード・バーンスタインが提唱した「アジア・環大平洋地域の若手音楽家に、世界の一流音楽家から直接指導を受ける機会を」という目的にしたがって、札幌で開催されている音楽祭。来日オーケストラのほかに、教育成果発表の場としてＰＭＦオーケストラの演奏会も開催。
・活動内容：通訳、演奏会開催関連業務、参加者のサポート、パーティの開催、ホームステイ、日常業務の補助など。
・募集
・電話　011－232－8888

4. 研修

美術館のギャラリー・トーク、ホールの舞台技術関係ボランティア等に対しては、各施設が研修実習をおこなっている。しかし、小規模施設では、研修に手が回らない状況があるため、まだ数は少ないが、県単位で研修をおこなう例が見られる。

兵庫県博物館ボランティアセンター
・受講者数：平成8年度の場合、美術系、歴史系、自然系あわせて47名が解説ボランティア養成講座を受講し修了した。美術系は比較的若い女性が、他は60代の男性の数が多い。
・研修講座：共通コース　6回30時間（基礎講座と見学、会場は毎回ことなる）
専門コース　美術系　9回60時間（兵庫県立近代美術館）
歴史系　13回66時間（兵庫県立歴史博物館）
自然系　13回66時間（兵庫県立人と自然の博物館）
・ボランティア受け入れ希望館：9館
・ボランティアセンターから紹介され博物館等で活動する人数：38名ボランティアセンターが講座修了生を登録、受け入れ希望館へ紹介している。センターは兵庫県博物館協会加盟館へ、ボランティア受け入れについて助言をおこなっており、また『いきいき博物館ボランティア

―生涯学習支援のために―』を発行している。

＊この項目は、既出の文献および兵庫県（兵庫県立歴史博物館内の兵庫県博物館ボランティアセンター）、広島県（福山市のリーデンローズ）へのヒアリング、視察、およびアート・センター主催等のボランティア関連講座をもとに美山が執筆、作成した。

（みやま　よしお・慶應義塾大学文学部教授／音楽学・芸術運営論）